

平成17年11月25日

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 日本電通株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 1931

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.ndknet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 上 敏郎

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理部長 氏名 森本 恒雄 TEL (06) 6577-4114

決算取締役会開催日 平成17年11月25日 中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株)・無

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,003	△43.0	162	△22.0	273	7.0
16年9月中間期	17,552	23.1	208	△58.1	255	△51.5
17年3月期	31,537		581		692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	108	△29.8	8	11
16年9月中間期	155	△47.4	11	32
17年3月期	429		29	69

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 13,425,289株 16年9月中間期 13,704,995株 17年3月期 13,608,922株

②会計処理の方法の変更 (有)・無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	14,117	7,718	54.7	574	98
16年9月中間期	18,153	7,302	40.2	539	71
17年3月期	14,535	7,664	52.7	568	98

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 13,423,759株 16年9月中間期 13,530,850株 17年3月期 13,427,412株

②期末自己株式数 17年9月中間期 4,241株 16年9月中間期 193,150株 17年3月期 588株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	期	百万円	百万円	円	銭
	24,000	720	370	10	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 56銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
現 金 預 金		2,732		2,745		1,256	
受 取 手 形		111		94		138	
完 成 工 事 未 収 入 金		2,950		2,929		5,001	
売 掛 金		4,090		299		569	
有 価 証 券		254		352		554	
未 成 工 事 支 出 金 等		1,626		1,115		637	
商 品		85		57		67	
繰 延 税 金 資 産		153		123		102	
そ の 他		212		222		159	
貸 倒 引 当 金		△9		△3		△6	
流 動 資 産 合 計		12,206	67.2	7,935	56.2	8,481	58.4
II 固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物		1,018		1,270		1,108	
土 地		1,689		2,343		2,343	
そ の 他		958		200		210	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,666	20.2	3,815	27.0	3,663	25.2
無 形 固 定 資 産		222	1.2	180	1.3	235	1.6
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券		1,534		1,932		1,756	
繰 延 税 金 資 産		359		172		233	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		13		13		13	
そ の 他		239		97		182	
貸 倒 引 当 金		△89		△29		△30	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,057	11.4	2,186	15.5	2,154	14.8
固 定 資 産 合 計		5,946	32.8	6,182	43.8	6,053	41.6
資 産 合 計		18,153	100.0	14,117	100.0	14,535	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
工 事 未 払 金		2,295		2,230		2,814	
買 掛 金		4,440		279		536	
短 期 借 入 金		1,830		1,650		1,530	
1年以内返済予定の長期借入金		50		100		—	
未 払 法 人 税 等		105		123		77	
未 払 消 費 税 等		22		29		118	
未 成 工 事 受 入 金		267		266		74	
賞 与 引 当 金		279		232		166	
完 成 工 事 補 償 引 当 金		7		8		8	
そ の 他		247		223		182	
流 動 負 債 合 計		9,546	52.6	5,144	36.4	5,508	37.9
II 固 定 負 債							
長 期 借 入 金		100		50		150	
退 職 給 付 引 当 金		1,041		1,035		1,044	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		162		169		167	
固 定 負 債 合 計		1,303	7.2	1,254	8.9	1,362	9.4
負 債 合 計		10,850	59.8	6,399	45.3	6,870	47.3
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
II 資 本 剰 余 金		1,493	8.2	1,493	10.6	1,493	10.3
資 本 準 備 金		1,428	7.9	1,428	10.1	1,428	9.8
III 利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		238		238		238	
任 意 積 立 金		3,500		3,650		3,500	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		472		442		643	
利 益 剰 余 金 合 計		4,210	23.2	4,330	30.7	4,381	30.1
IV 土 地 再 評 価 差 額 金		△19	△0.1	△19	△0.1	△19	△0.1
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		256	1.4	486	3.4	381	2.6
VI 自 己 株 式		△67	△0.4	△1	△0.0	△0	△0.0
資 本 合 計		7,302	40.2	7,718	54.7	7,664	52.7
負 債 資 本 合 計		18,153	100.0	14,117	100.0	14,535	100.0

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金等	
未成工事支出金	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	移動平均法による原価法
商 品	移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 10～50年
車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段(金利スワップ)、ヘッジ対象(支払利息)

③ヘッジ方針

当社は、金利変動リスクを回避するため、取締役会の決定に基づき業務管理部において、ヘッジ取引の実行および管理を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,978 百万円	1,920 百万円	1,992 百万円
2. 担保に供している資産	1,224 百万円	1,198 百万円	1,218 百万円
3. 保証債務	50 百万円	7 百万円	18 百万円
4. 消費税等の取扱			

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その残額を流動負債に「未払消費税等」と表示しております。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	0 百万円	0 百万円	1 百万円
受 取 配 当 金	26 百万円	33 百万円	36 百万円
不 動 産 賃 貸 料	11 百万円	16 百万円	27 百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	一百万円	61 百万円	34 百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	7 百万円	7 百万円	16 百万円
賃 貸 不 動 産 費 用	一百万円	5 百万円	5 百万円
3. 特別損失のうち主要なもの			
事 務 所 移 転 費 用 等	一百万円	76 百万円	一百万円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	49 百万円	58 百万円	106 百万円
無 形 固 定 資 産	52 百万円	58 百万円	107 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(個別)部門別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

	期 別 部 門 別	前中間会計期間 (H16. 4. 1～H16. 9. 30)		当中間会計期間 (H17. 4. 1～H17. 9. 30)		対前年中間期 比 較 増 減		前事業年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
売 上 高	情報通信事業	5,203	29.6	4,830	48.3	△373	△7.2	12,434	39.4
	電気通信事業	3,597	20.5	3,873	38.7	276	7.7	8,159	25.9
	建設事業計	8,800	50.1	8,703	87.0	△96	△1.1	20,593	65.3
	情報システム事業	8,751	49.9	1,299	13.0	△7,452	△85.1	10,944	34.7
	情報システム事業計	8,751	49.9	1,299	13.0	△7,452	△85.1	10,944	34.7
	合 計	17,552	100.0	10,003	100.0	△7,549	△43.0	31,537	100.0
受 注 高	情報通信事業	6,416	33.5	5,169	47.9	△1,247	△19.4	12,513	40.1
	電気通信事業	4,053	21.2	4,287	39.8	233	5.8	8,071	25.8
	建設事業計	10,470	54.7	9,457	87.7	△1,013	△9.7	20,584	65.9
	情報システム事業	8,668	45.3	1,328	12.3	△7,339	△84.7	10,635	34.1
	情報システム事業計	8,668	45.3	1,328	12.3	△7,339	△84.7	10,635	34.1
合 計	19,138	100.0	10,786	100.0	△8,352	△43.6	31,219	100.0	
受 注 残 高	情報通信事業	2,256	54.6	1,461	48.5	△795	△35.2	1,121	50.4
	電気通信事業	1,480	35.9	1,350	44.9	△130	△8.8	936	42.0
	建設事業計	3,736	90.5	2,811	93.4	△925	△24.8	2,057	92.4
	情報システム事業	393	9.5	197	6.6	△196	△49.8	168	7.6
	情報システム事業計	393	9.5	197	6.6	△196	△49.8	168	7.6
	合 計	4,130	100.0	3,009	100.0	△1,121	△27.2	2,226	100.0